

2022年度事業報告書

法人の名称 NPO法人かながわ311ネットワーク

法人全体

- ・県指定NPO法人 認証期間 2025（R7）年12月31日まで
- ・認定NPO法人 認証期間 2026（R8）年7月31日まで

加入している団体等

- ・震災がつなぐ全国ネットワーク
- ・横浜災害ボランティアネットワーク会議
- ・かながわ災害情報連絡会
- ・災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ

正会員数 18人 賛助会員数 個人39人 団体3（2023年3月31日現在）

1 事業の成果

(1) 特定非営利活動に係る事業

① 災害復興支援事業

①-1 緊急災害支援

今年度は、新たな緊急支援は行わなかったが、長崎県在住の谷永理事が佐賀県武雄市で被災者支援活動や、長崎県内で災害時に関する研修講師を務める等の活動を行った。

災害ボランティア初心者講習会は、かながわコミュニティカレッジ主催講座として位置づけられ、講師を担当した。

①-2 広域連携

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわとして、横浜市民協働事業に採択され、横浜市市民協働推進課と協働。神奈川県では基金21協働事業負担金対象事業に採択され、危機管理防災課、地域福祉課、NPO協働推進課、かながわ県民活動サポートセンターの4課と協働し、神奈川県社会福祉協議会、神奈川県共同募金会との連携も続いている。県域、横浜市域両方で、「広域災害時の三者連携の体制構築」に取り組んだ。

②災害被災地との観光交流支援事業

福島を10年かけて記録するシリーズ「1/10 Fukushimaをきいてみる2022」の上映会を神奈川県立かながわ県民活動サポートセンター協力事業として、「チーム。よいしょ金太郎。」と共催。NPO法人かながわ避難者と共にあゆむ会、かながわ災害ボランティアバスチームには広報協力をいただいた。機材をかながわ市民活動フェア運営委員会よりお借りした。約100人が参加。

③災害教育・防災教育事業

③-1 学校防災教育事業

コロナ禍以前の状況にほぼ戻った印象だった。今年度から放課後キッズクラブ向けのプログラム提供を開始し（担当は横浜市こども青少年局放課後児童育成課）、助成金を活用したことで申し込みのハードルが下がり依頼件数の増加につながった。また防災教育フォーラムは、ハイブリッド開催とし、発表者には会場発表とオンライン発表、映像での発表を選択できるようにしたことで、発表団体の増加につながった。発表した子どもの保護者や県外からの参加もあり約50人が参加した。

防災教育ファシリテーター養成講座は参加申し込みが多く、＜初級編第11期@横浜＞＜初級編第12期@小田原＞＜上級編第7期@横浜＞を開催し、のべ40人のファシリテーターを育成した。

* 神奈川県地域特性と学校事情を理解しているとともに、防災の知識をあわせ持つ人材を防災教育ファシリテーターと位置づけている。

③-2 地域防災事業

行政からの依頼事業を中心に、2022年度は事業規模が更に拡大した。横浜市総務局地域防災課からの研修は前年度並に推移した他、横浜市内各区からの依頼が増え8区から11種類の依頼を受けた。よこはま防災力向上マンション認定制度のスタートに伴いアドバイザーに登録してマンションへの助言業務を行った。

管理会社からの依頼が新規にスタートした。管理組合や自治会から直接の依頼も増えた。内容は、研修、アドバイザー、啓発資料づくりなど多岐にわたる。

初めての試みとして、JTから助成金を得て、マンション防災フォーラムを2月に開催し、多くの反響を得た。参加者70名。熊本県マンション管理組合連合会等（熊管連）の協力を得て行ったセミナーは参加者からの評価が高く、熊管連との連携が進んだ。マンション管理新聞、神奈川新聞、タウンニュースから取材があり、記事になった。次年度にも継続する予定。

④災害情報活用事業

港北区社協の依頼を受け、保育園の職員向けZoom講座を行った。

⑤災害被災地の産業復興支援事業

「市民活動フェア」は対面とWebと並行して開催された。当団体はWeb開催に参加した。

(2) その他の事業

なし

2 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

ボランティア評価収支、施設等利用評価収支を含む金額。

①災害復興支援事業

収入225.7万円 支出223.3万円 収支+2.4万円

①-1 緊急災害支援

内容	受益対象者数	従事者人員
令和3年8月豪雨災害支援活動 おもやりボランティアセンター運営支援及び被災者個別宅の支援活動（ニーズの把握と関係団体等との連携・調整）等実施 長崎県内で研修講師（谷永氏） 6月25日 波佐見町 6月28日 川棚町	佐賀県武雄市の被災者 30人 長崎県民 約45人	1人 1人
災害ボランティア初心者講習会は、かながわコミュニティカレッジ主催講座として位置づけられ、講師を担当した。	神奈川県民 30人	3人

①-2 広域連携

内容	受益対象者数	従事者人員
災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわとして事業実施。石田が出向。 1. 神奈川県域の動き 基金21協働事業負担金対象事業として、県の4課（危機管理防災課、地域福祉課、NPO協働推進課、かながわ県民活動サポートセンター）と協働 連携団体：県社会福祉協議会、県共同募金会、JVOAD	神奈川県民	3人

<p>コア会議：偶数月に開催（かながわ県民活動サポートセンター、県社会福祉協議会、県共同募金会、JVOA D、みんな）</p> <p>連絡会議：奇数月に開催（協働4課＋コア会議メンバー）</p> <p>8月 災害時要配慮者支援について学ぶ勉強会</p> <p>8月 県内の全NPO法人を対象に「災害への備えと支援活動に関する実態調査」実施</p> <p>11月 県西ブロックにて地域学習会開催 約40人が参加</p> <p>12月 情報共有会議開催に向けた訓練を実施</p> <p>1月 県主催「企業・NPO・大学パートナーシップミーティングin藤沢」に講師、グループファシリテーターとして協力</p> <p>2月 「災害時の連携を考えるかながわフォーラム」をオンラインで開催 約100人が参加</p> <p>2月 県主催「スタディーツアー」に訪問先として協力</p> <p>県域の支援団体ネットワークを拡大させるため、年間を通じて、県域で活動する支援団体との意見交換を行った。</p>		
<p>2. 横浜市域での動き</p> <p>「横浜市市民協働提案事業」として、横浜市市民局市民協働推進課と協働</p> <p>事業1 横浜市における三者連携の必要性の共有</p> <p>1) 三者連携の関係者との意見交換</p> <p>2) 勉強会の実施（テーマ：外国人支援）</p> <p>布施裕子氏（横浜市国際交流協会）、三坂慶子氏、ファラ・タジュディン氏（NPO法人Sharing Caring Culture）を登壇者に迎え、オンラインで開催。35名参加。</p> <p>事業2 横浜市域の民間支援ネットワークの構築と参加団体の拡大</p> <p>テーマ：災害時のこどもの居場所づくり</p> <p>講師：本田涼子氏（NPO法人災害時こどものこころと居場所サポート）</p> <p>実施方法：対面</p> <p>参加者：40名</p>	横浜市民	3人
<p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 隔週で運営委員会開催 ・ JVOAD全国フォーラム参加 <p>JVOAD「災害時中間支援組織全体会」に出席</p>		

②災害被災地との観光交流支援事業

収入2.9万円 支出3.9万円 収支-1.0万円

内容	受益対象者数	従事者人員
2/26「1/10 Fukushimaをきいてみる2022」上映会開催 「語られていた思いや教訓を伝えていかなければいけないと思った。」「貴重な体験をさせてもらいました。」等の感想をいただいた。	神奈川県民 100人	5人

③災害教育・防災教育事業

③-1 学校防災教育事業

収入336.4万円 支出366.5万円 収支-30.1万円

内容	受益対象者数	従事者人員
1-A. 学校等での防災教育授業や研修の実施 20件（小学校6、学童7、中学校3、教育委員会1、他3） 対象：職員研修2、児童生徒向け13、児童生徒＋地域の方5 教材はDIG・HUG・クロスロードをはじめ、ニーズに応じた教材を提供した。	神奈川県内の 小中学生・教員他 1266人	のべ100人
1-B. 相談案件 30件 放課後キッズクラブや学童向けに広報したことで、問い合わせが急増した。	30人	のべ30人
2. 防災教育ファシリテーター養成講座 〈1〉初級編第11期 全4回@かながわ県民センター 7月2日～7月23日 ・第1回 事業概要、地域防災計画&学校防災計画(座学) ・第2回 防災教育体験その1 DIG(災害想像ゲーム) ・第3回 防災教育体験その2 逃げ地図 ・第4回 防災教育体験その3 HUG(避難所運営ゲーム) 〈2〉初級編第12期 全4回@小田原市民活動センター 7月30日～8月27日 内容は同上	防災教育に関心のある市民 16人 9人	のべ27人 のべ22人

③-2 地域防災事業

収入1443.7万円 支出897.9万円 収支+545.8万円

内容	受益対象者数	従事者人員
1. 地域防災事業構築と啓発 地域防災事業全体の共通経費 ・横浜市、各区、防災センター等との連携強化 ・kintoneを活用したシステム構築を充実 防災リーフレット中心に活動訴求	横浜市民、 神奈川県民	5人
2 リーフレット作成販売を通じた啓発活動 ・防災リーフレットを活用した啓発活動（特注品を含む） 「その時、3日間を生き延びる！」 12000部 「マンションで大地震を生き延びる！」 11000部 ・横浜市外版の作成 逗子災害ボランティアネットワークと連携して逗子版の「その時、3日間を生き延びる」を作成	横浜市民、神奈川県民 多数	5人
3 行政からの受託事業 ・横浜市防災減災推進研修支援編 56箇所 ・横浜市 集合研修 20回 ・防災力向上マンション認定制度アドバイザー 11回 ・戸塚区防災アドバイザー 出前講座 25回 旭区、栄区で福祉避難所の訓練計画作成などのアドバイザー業務 4件 ・他 25回	地域自治会、 マンション 地域防災拠点 委員など 2000人程度	20人
4. 地域防災啓発 ・地区センター等講座受託 5回 ・JTからの助成金（SDGs 貢献プロジェクト）を得て、熊本県マンション管理組合連合会の関係者を講師として招聘し、100人規模の無料セミナーを実施した。	会議施設、就 労支援施設 利用者、保護 者セミナー参 加者 計200人	10人
5. マンション防災自主講座 ・オンライン講座開催 3~4月 全5回	マンション住 民、管理組 合、自治会役 員 20人受講	8人
6. 自主防災組織サポートその他研修事業 ・定期支援先 3団体 合計12回訪問 ・マニュアル作成相談 5件 ・企業依頼3社 8件 ・防災講座等、・東京防災など講師派遣など 27件	マンション住 民、管理組 合、自治会役 員 200人程度	11人

④災害情報活用事業

収入1.5万円 支出0.2万円 収支+1.3万円

内容	受益対象者数	従事者人員
9/9 保育園職員向けZoom講座 1回	20人程度	3人

⑤産業復興支援事業

収入0万円 支出0万円 収支+0万円

内容	受益対象者数	従事者人員
11/20~12/19かながわ市民活動フェア2022 Web開催参加	かながわ県 民活動セン ター利用者 他	1人

(2)その他の事業

なし